

に取り組むべきである

【問】 中小の病院が多い足立区では、看護師不足が一層深刻化している。看護の人材不足対策、再就労支援等に積極的に取り組むべきではないか。

また、院内保育所の整備・充実に取り組むべきではないか。



【衛生】 都はナースプラザを拠点に就業相談等を行っており、区内に平成22年度開校の帝京科学大学に看護学科が設置される。これらの取り組みに協力し、区

できることをやっていきたい。

【子ども】 都と連携した支援を行うとともに、一時保育等の子育て支援に関する情報の提供にも努めていく。

【問】 ふるさと納税制度が始まったが、当区も積極的に取り組むべきではないか。

また、NPO支援基金を設け、寄付を募り、一定の審査要件を満たしたNPOに資金提供する制度の導入を検討してはどうか。

【問】 区は、療養病床削減の受け皿について、24時間往診が可能な在宅療養支援診療所が中心となる」と答弁したが、それは「行き場のない退院者」を支えられない。施設整備とともに、在宅医療ネットワークづくりを医療機関と連携し行うべきと思うがどうか。

同時に、寄付金がNPOや市民活動等へ提供されるよう、基金を設け、市民団体への助成制度も検討していく。

足立区議会民主党

女性支援施策を進めよ



民主党 鈴木 あきひろ 議員

女性区長だからこそ女性支援施策を進めるべきではないか

【問】 女性ならではの視点を生かした区政運営を期待している区民も多い。もっと女性支援につながる施策を進めて欲しいと思うがどうか。

【区長】 都議を志した理由の一つは、警察時代に、育児に対す

る施策が伴わず辞めていく同僚等を見ながら、女性が価値観に心じた、人生をまっとうできる社会のしくみを作っていくかなくてはと考えたことである。

それ以来、状況は改善されてはいるが、課題が多いことは十分に認識しており、区政運営の中で、必要な女性支援を行って

いきたい。

ふるさと納税制度に対し、積極的に取り組むべきである

【問】 子ども保育実施基準は、保護者の就労や病気等、保育のできない状況を指数化したものであり、職種を限定し加点することとは、他の保護者からの理解を得ることが困難と考える。ジェネリック医薬品の使用を広めるべきである

NPOの活性化について 生活保護について



民主党 おべら 修平 議員

【問】 広くジェネリック医薬品を使用してもらうよう、キャンペーン月間等定めてはどうか。

また、国保加入者に、ジェネリック医薬品を使用した場合の自己負担削減可能額を通知する仕組みを検討してはどうか。



【問】 医師、看護師、介護福祉士が、出産等によりその職を一度離れるケースが多いが、保育園や学童の申請に、区内事業所勤務等を条件とし、入園等基準指数をプラスしてはどうか。

【問】 20代、30代の若い世代や子育て世代がNPOを立ち上げ、若い世代の雇用を創出し、地域の活性化につながるよう、プロジェクトを立ち上げてはどうか。



【政策経営】 あだち若者サポートステーションで実施の事業と一層連携し、NPOへのインターンシップ等も検討していく。

また、NPO活動支援センターでは、定期的に利用団体交流会を実施し、様々な年齢層の団体の連携を充実していく。

無党派

りんげん 綸言汗の如し



無党派 へんみ 圭二 議員

区長は本当に知らなかったのか

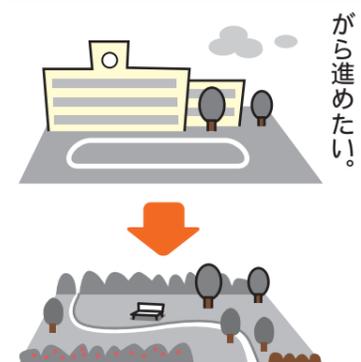
【問】 区長は、都民ゴルフ場跡地のプロポーザル選考委員会が区幹部職員のみで開催し決定された事を、記者会見で「信じられない、想像の範囲外」と述べたが、本当に知らなかったのか。

【区長】 政策会議において、事業の方向性を決定したが、当初

は委員会のメンバーまでは把握していなかった。

区長就任時から、「チーム足立」を掲げ、一日でも早く区政全般の把握に努めてきたつもりであったが、いろいろ振り返ってみると、認識が不十分であるところ、努力不足であった部分も改めて感じており、深く反省して

いる。



【問】 平成20年1月、副区長のうち的一名が辞任したが、区長は、区内紙のインタビューで、「必ずしも二人必要だと思っていない」と発言している。

【問】 地域コミュニティに大きく関わる小・中学校統廃合の際、学校跡地には様々な用途が考えられる。跡地近隣の小公園や児童遊園を整理統合し、その売却費用で跡地を公園へと整備すべきではないか。

【政策経営】 公共施設の再編については、学校を含め多くの施設が更新時期を迎えることから、計画的な取り組みが必要である。学校に限らず跡地の活用については、様々な可能性を検討しながら進めたい。